

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	国保年金課		
		事務事業名	医療福祉事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 03 民生費	項 01 社会福祉費	目 06 医療福祉費			

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
医療福祉に要する経費		235,018
医療福祉に要する経費 (市単独)		66,936
事業費計		301,954

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①医療福祉に要する経費

概要：妊産婦、小児、ひとり親家庭（母子、父子）及び重度心身障害者など、茨城県の医療福祉制度において支援の対象となる世帯について、医療機関等で受診した際の医療保険各法の規定により負担すべき額（外来及び入院自己負担金）の一部を助成するもの。

効果：医療費の負担を軽減し受診を容易にすることで、適切な受診機会が確保されるとともに、健康の保持・増進が見込まれる。

②医療福祉に要する経費（市単独） ※主要事業

概要：茨城県の医療福祉制度において支援の対象とならない所得制限となる小児をもつ世帯や、妊産婦、小児及びひとり親家庭（母子、父子）において一部対象外とされる医療費や外来・入院に係る自己負担金について、市単独費として助成するもの。

効果：特に子育て世帯における医療費の負担を軽減し受診を容易にすることで、適切な受診機会の確保及び健康の保持・増進が見込まれるとともに、安心して子育てが出来る環境整備により、定住・移住の促進が図られる。

詳細：妊産婦→産婦人科以外の外来及び入院に係る自己負担金の助成

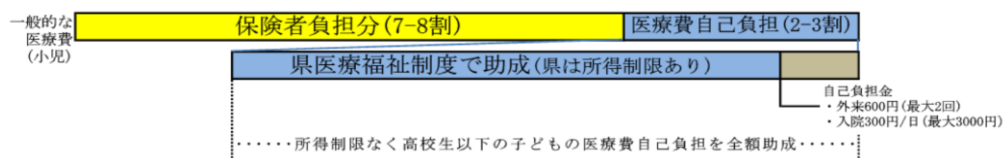
外来に係る自己負担金の助成（※実質無償化）

小児→中学生から高校生までの外来に係る医療費の一部負担金の助成

高校生3年生までの外来及び入院に係る自己負担金の助成（※実質無償化）

高校生3年生までの所得制限撤廃

ひとり親→外来に係る自己負担金の助成（※実質無償化）



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	外来自己負担金助成額 (市単独)	千円	目標	30,000	30,000	29,000
			実績	26,238	29,790	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	少子高齢化の伸展を受け、その重要性に鑑み、全国的に子育て世帯も支援対象に位置付けている。					
	有効性評価	事業成果	高	県事業を基本としつつ県内全域で取組みがされており、各自治体独自の拡充を行うことで地域の特色を生み出している。					
	効率性評価	経費削減	無	各自治体独自の拡充による受給対象者及び件数の増加に伴い、業務量も増加している。					
	課題	医療福祉制度は、各自治体において所得制限撤廃、対象年齢拡充や自己負担額助成などの独自の事業展開がされており、地域の特色として制度比較がされやすい。一方で、社会情勢の変化に伴う少子高齢化対策の一環として、国や県の責務として財政支援の見直しが求められている。							
	部署内評価	小児区分の対象年齢や自己負担額助成については、市単独措置として一定水準までの支援を実現しており、目標は達成されているものと認識しているが、財政支援や制度の見直しに対する国や県の動向を注視しながら、状況に応じた事業の継続が求められる。						評価結果 S	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	少子高齢化による社会情勢の変化に伴う対応が問われる中、経済的負担軽減を図り、安心して医療を受けられる機会を提供することは、総合計画の基本目標に掲げる「健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり」に必要な不可欠なものである。				内部評価結果 S	昨年度結果		
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	安心して医療の提供を受けられる機会の確保
	改善方策	国や県、近隣自治体の動向を踏まえながら検討していくものとする。		
	方向性	国や県、近隣自治体の動向を踏まえながら検討していくものとする。		
総合戦略	次年度取組計画			
行財政改革	次年度取組計画			
指摘事項	内部評価	医療費適正化に向けた取組みと相反するため、状況に応じた内容の精査が必要である。		
	外部評価			